

経営比較分析表（令和4年度決算）

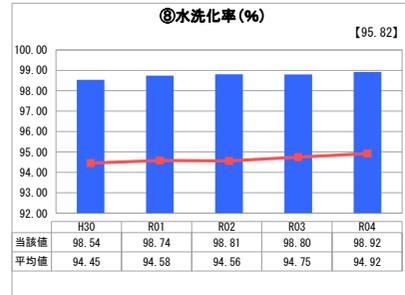
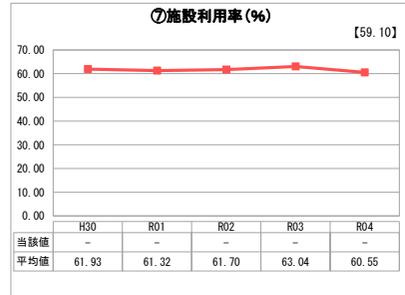
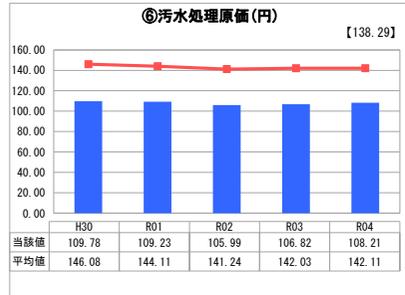
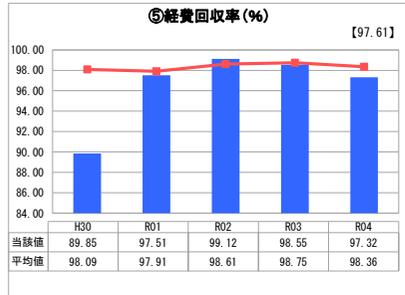
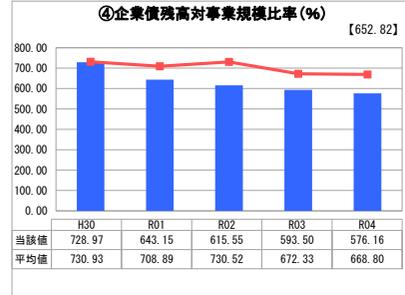
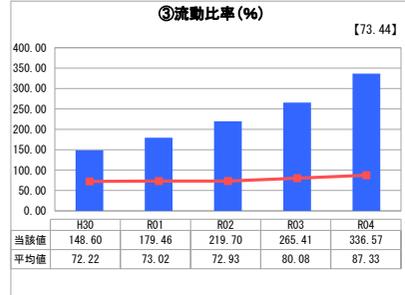
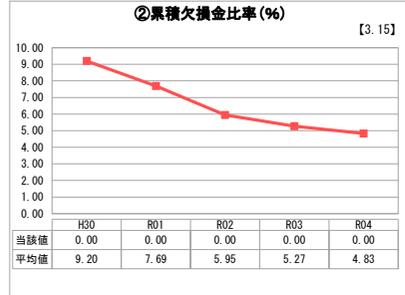
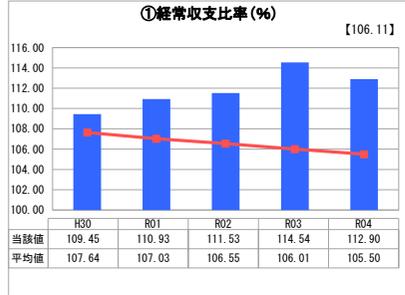
埼玉県 狭山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.97	96.93	85.60	1,727

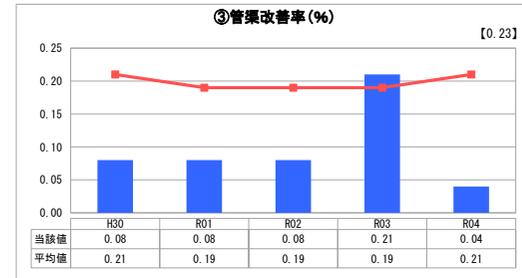
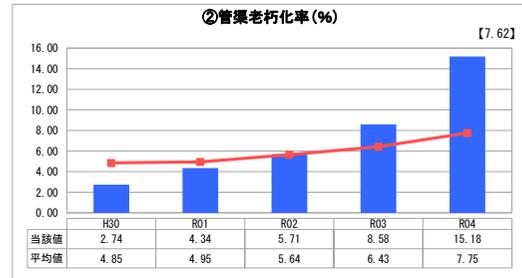
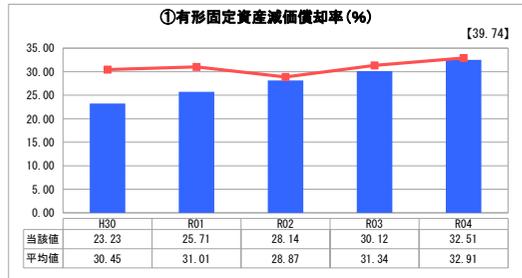
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
149,360	48.99	3,048.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
144,542	19.87	7,274.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
 昨年度と同様に100%を超え、単年度黒字を満たしているが、一般会計からの繰入金によって維持している状況である。
 平成30年度及び令和元年度に使用料改定を行ったため、改善はしてきているものの、繰入金について考慮すると使用料の適正化や経費削減など経営改善を検討する必要がある。

② 累積欠損金比率
 累積欠損金はなく、健全な経営状況である。

③ 流動比率
 昨年度と同様に100%を超え、短期的な債務に対する支払能力は健全な状態である。
 企業債の償還が進んだことで、流動負債が減ったため、昨年度より71.16ポイント上昇した。

④ 企業債残高対事業規模比率
 近年は借入額より償還額が多いため、年々減少傾向にある。
 全国及び類似団体平均を下回っており、昨年度より17.34ポイント減少した。

⑤ 経費回収率
 平成30年度及び令和元年度に使用料改定を行ったことにより、改善してきているものの、有収水量の減少により、昨年度と同様に減少傾向となり、また、全国及び類似団体平均を下回った。

⑥ 汚水処理原価
 全国及び類似団体平均を下回り良好な状態であるが、有収水量が減少傾向にあるため、今後も効率的な維持管理による経費削減に努める必要がある。

⑦ 施設利用率
 全国及び類似団体平均を上回り良好である。今後も水洗浄の推進や水洗浄改修補助金による助成を実施することで未水洗浄世帯の減少を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 全国及び類似団体平均を下回る数値となっているが、今後も減価償却を重ねることから、年々上昇していく傾向にある。
 このため、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に管渠の更新を行う必要がある。

② 管渠老朽化率
 法定耐用年数を超過した管渠が増加したため、全国及び類似団体平均を上回る数値となっており、昨年度と比較し6.6ポイント上昇している。
 このため、ストックマネジメント計画等に基づき、計画的に管渠の更新を行う必要がある。

③ 管渠改善率
 全国及び類似団体平均を下回る数値となっている。このため、今後も財源の確保に留意しながら、計画的に管渠の更新事業を実施していく必要がある。

全体総括

経営状況としては、平成30年度及び令和元年度に使用料改定を行ったことから、経営改善し、また、単年度収支も黒字を確保した。さらに、短期的な債務に対する支払い能力もあり、健全な状態にあるといえる。
 しかしながら、経費回収率が100%未満かつ減少傾向にあり、一般会計からの繰入金で不足分を補うことができておらず、一般会計からの繰入金によって汚水処理費用を賄うことができておらず、一般会計からの繰入金によって不足分を補う状態である。
 今後は、法定耐用年数を迎える管渠が増加し、老朽管対策の事業費が増加することが見込まれるため、平成30年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化及び計画的な管渠の長寿命化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。